

「東日本大震災 5 年後における支援活動の蓄積と現状に関する調査

中央共同募金会「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金」助成団体を対象として」

## 基礎データ報告書

2017 年 3 月

仁平典宏

はじめに.....	2
1. 調査の方法・回答者の構成.....	3
2. 東日本大震災支援活動の状況（問1）.....	3
3. 【活動を休止・終了した団体】活動を休止・終了した理由（問8）.....	4
4. 団体の性格（問2・3）.....	4
5. 主な事務所の所在地（問4）.....	5
6. 活動開始年と法人格取得年（問5）.....	5
7. 平均活動日数（問6）.....	6
8. 【継続中の団体】今後の活動の展望と資金調達の方向性（問7A・B）.....	6
9. 震災以外の活動（問9）.....	7
10. 震災以外の活動の分野（問10）・その活動は震災の支援活動に役に立ったか（問11）.....	7
11. 東日本大震災関連の支援活動の内容とその推移（問13A）.....	8
12. 活動場所・対象（問13B）.....	9
13. 活動した都道府県（問14A）.....	9
14. 支援対象や支援地域を決める上で有益だった情報源（問15）.....	10
15. 常勤職員、非常勤職員、運営ボランティア、一般ボランティアの数と推移（問16）.....	10
16. 有給職員内の被災者数（問17）.....	11
17. 2015年度の団体の予算総額（問19B）.....	12
18. 東日本大震災関連事業の支出規模と推移（%）（問19A）.....	12
19. 東日本大震災支援活動の収入源（問20A）.....	13
20. 助成金・補助金の割合と件数の推移（問19A）.....	14
21. 寄付金・会費の推移（問20B）.....	14
22. ボラサポの採択年とそれに対する評価（問12、問21）.....	15
23. 震災関連の助成金に対する全体的な評価（問18）.....	16
24. 自団体の活動に対する評価（問22）.....	17
25. 国・自治体との関係性（問23）.....	18
26. 回答者の意識（問24）.....	19
27. 支援活動の経験を今後活かすために行ってきたこと（問25）.....	21

## はじめに

本調査は、東日本大震災から5年が過ぎた2016年3月から4月にかけて行われたものです。

発災以降、多くの市民や被災された方ご自身によって、支援や復興に向けた取り組みが続けられてきました。そのご尽力がなければ、復興に向けた歩みは、今より一層遅かったものと考えられます。衷心より感謝申し上げます。

一方で、被災地以外の地域における震災の「風化」が指摘されるようになって久しいです。ボランティアや寄付が減り、助成金も5年を区切りとして終了するものが多くありました。2016年は支援を取り巻く状況は転換点だったと考えられます。

しかし、未だに多くの方が避難生活を余儀なくされたり、生活やお仕事の面で困難を抱えておられ、市民・住民の自発的な活動が必要とされております。それらの活動を支えるために、そして、次の災害に備えるために、よりよい助成金制度、寄付制度、ネットワークなど「支援活動を支える仕組み」を社会として作っていく必要があると考えられます。そのためにも、この5年間でどのような活動が行われ、どのような資金体制によって支えられてきたのか、その体制の有効性や改善点は何かといったことについて、振り返り、明らかにしていきたいと考えました。

上記の目的のもと、本調査では、中央共同募金会の「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」で、中長期・重点活動として助成を受けられた団体を対象に、アンケート調査を実施しました。「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」(通称ボラサポ)は、東日本大震災で最も広く利用された助成スキームの一つです。2011年4月から2016年1月まで18回にわたり9,586件、総額41億4,993万円の助成が行われました。本助成の意義はその規模のみならず、対象の幅広さや助成決定までの迅速性などにおいて、これまでの助成事業にない特徴を有しており、今後の活動支援金の重要なモデルになると思われます。本調査は、ボラサポが果たした役割に対する振り返りの一つとしても位置づけられるでしょう。本調査のデータが、支援団体の特徴や直面している課題の一端を知る手がかりになり、それによって、今後の「支援活動を支える仕組み」に資することができれば幸いです。

最後に、お忙しい中、調査にご協力頂いた方々には心からお礼を申し上げます。

(注：本調査は、JSPS 科研費 JP25780316 の研究の一環である。)

2017年3月

東京大学大学院教育学研究科准教授

仁平典宏

nihenori@gmail.com

## 1. 調査の方法・回答者の構成

本調査は、2011年4月から2016年1月まで18回にわたり実施された中央共同募金会「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」(通称「ボラサポ」)において、中長期活動(300万円上限)・重点活動(1000万円上限)として助成を受けた団体を対象とした。調査時点で活動継続中の団体のみならず、すでに活動を止めたり、解散した団体も対象にした。

助成対象の1560件のうち、団体の住所をインターネット上で確認できた781団体に質問紙を郵送した。郵送は、2016年3月9日に行い、回収締切は4月10日とした。宛先不明などによる不達は61、回収された質問紙数は272だった。回収率は34.8%、不達を除いた回収率は37.7%である。

回答者には「代表者、事務局長、もしくは団体の事情に明るい方」を依頼した。

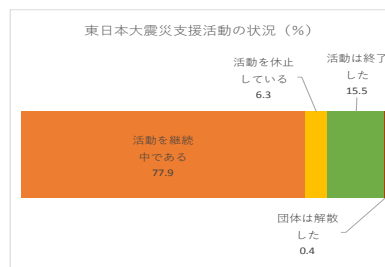
回答者の性別は、男61.1%、女38.5%、その他0.4%だった。年齢層は下記のとおり40代~50代が比較的多かった。

回答者の構成：年齢

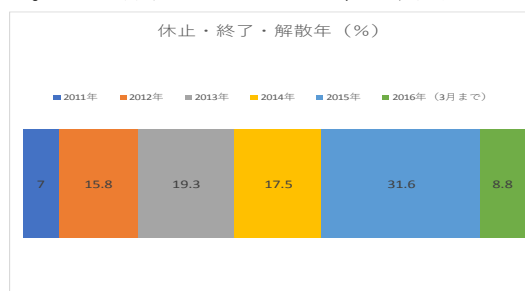
20~29歳	3.3%
30~39歳	14.8%
40~49歳	25.8%
50~59歳	28%
60~69歳	21.4%
70~79歳	6.6%

## 2. 東日本大震災支援活動の状況(問1)

各団体の調査時点における東日本大震災支援活動の状況は、下図のとおりである。約78%が活動を継続中であった。これは、活動を継続している団体ほど、質問紙を返す傾向があることも加味する必要があるだろう。

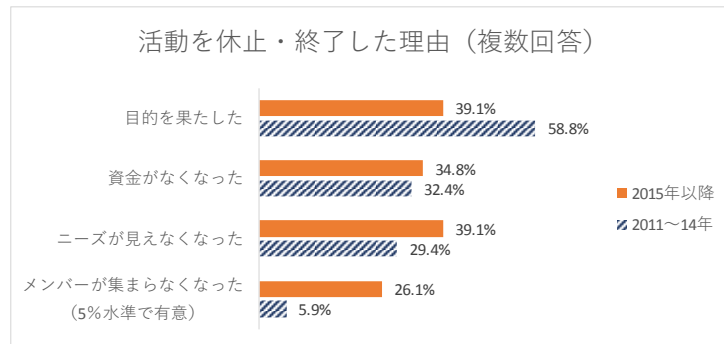


活動を休止・終了したり解散した団体に対し、いつ活動をやめたのか尋ねた結果が下記である。2015年を区切りとしている団体が多い。また活動をやめた月は、圧倒的に3月が多かった。



### 3. 【活動を休止・終了した団体】活動を休止・終了した理由（問8）

他方、活動を休止・終了した団体にその理由を尋ね、その値を2011～14年と2015年以降とで分けて示したところ下記のとおりになった。2011～14年には「目的を果たした」というポジティブな理由が多く挙げられていたが、2015年以降になると「メンバーが集まらなくなった」という回答が急激に伸びている。後の16で見るように、ボランティアは年を追うごとに減っているが、それが活動休止・終了の一因になっていることが考えられる。



### 4. 団体の性格（問2・3）

団体の法人格は、下表のとおりである。NPO法人（特定非営利活動法人）が約40%と多く、次いで法人格を持たない任意団体が26%を占めている。これに続くのが、一般社団法人の10.7%である。

団体の法人格

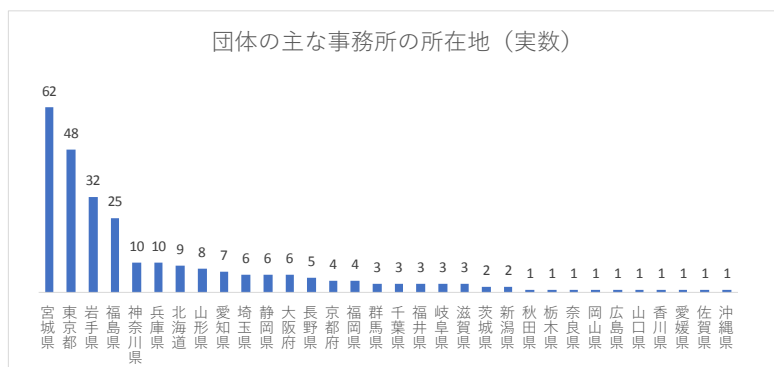
法人格カテゴリー		実数	割合	
任意団体		70	25.8%	
NPO法人	NPO法人	108	39.9%	45.8%
	認定NPO法人	16	5.9%	
一般法人	一般社団法人	29	10.7%	11.1%
	一般財団法人	1	0.4%	
公益法人	公益社団法人	7	2.6%	5.2%
	公益財団法人	7	2.6%	
社会福祉法人		24	8.9%	
その他の法人	協同組合	3	1.1%	3.3%
	学校法人	3	1.1%	
	株式会社・有限会社	1	0.4%	
	その他	2	0.7%	

任意団体の内訳としては、「その他」が6割強と多く、「友人のグループ」17.1%、「地縁団体」10%が続いている。

	度数	%
地縁団体	7	10%
友人のグループ	12	17.1%
学校のグループ	2	2.9%
職場のグループ	1	1.4%
地域のサークル	2	2.9%
宗教のグループ	2	2.9%
その他	44	62.9%
合計	70	100%

## 5. 主な事務所の所在地（問4）

主な事務所の所在地は、宮城県が最も多く、ついで東京都、岩手県、福島県の順になっている。兵庫県が相対的に多いのは、阪神淡路大震災以来、防災や災害救援に対する意識が高かったことの表れだと考えられる。



## 6. 活動開始年と法人格取得年（問5）

4割が震災があった2011年以降に活動を開始している。逆に、東日本大震災以前から活動をしている団体は6割を占め、22%は阪神淡路大震災以前から活動を行っていた。法人格取得年は、特定非営利活動促進法（NPO法）が本格的に施行される1999年以降に取得した団体が84%を占める。

活動開始年		法人格取得年	
1994年以前	22.3%	1998年以前	16%
1995～2010年	37.5%	1999～2010年	48.5%
2011年以降	40.2%	2011年以降	35.5%

## 7. 平均活動日数（問6）

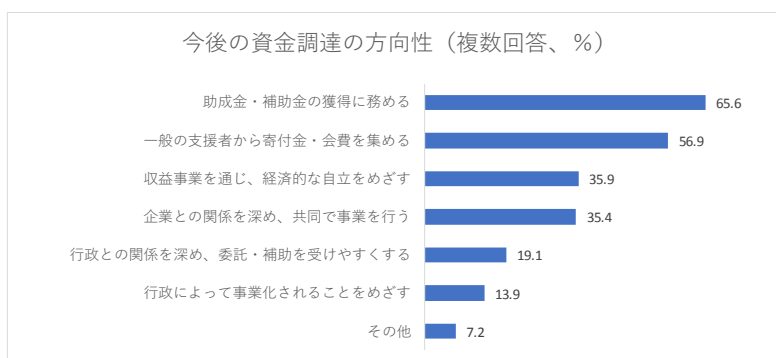
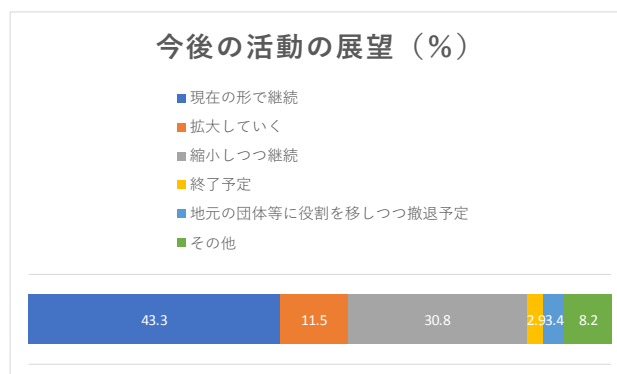
東日本大震災に関連した各年度の平均活動日数は次のとおりである。中長期活動を行う団体を対象にしているため、全体として長い日数活動している傾向が出ている。また標準偏差が示すようにバラツキが大きい。

	2011年3月	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
平均値	16	162	176	161	149	143
標準偏差	41.7	123.8	129.3	133.3	136.7	138.7
度数	212	241	244	238	235	234

## 8. 【継続中の団体】今後の活動の展望と資金調達の方向性（問7A・B）

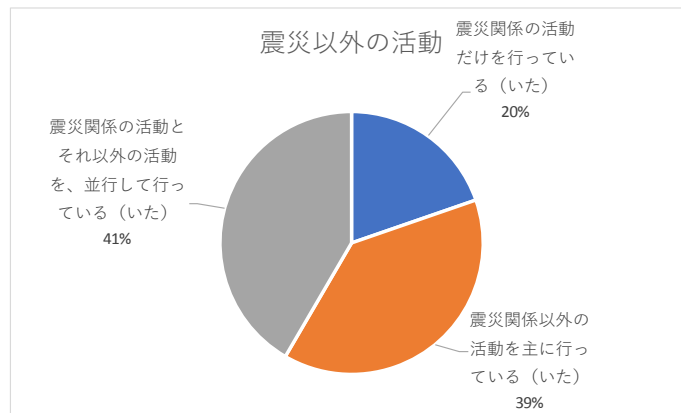
継続中の団体に対し、今後どうするか尋ねたところ、現在の形で継続または拡大とした団体が55%、それ以外が45%と、ほぼ半分に分かれた。つまり約半分の団体は、縮小・撤退を視野に入れているということである。

また、今後の資金調達の方向性については、助成金・補助金の獲得（65.5%）や行政との関係づくりを通じた委託金の獲得（19.1%）とする団体が一定程度いる一方で、収益事業の実施（35.9%）や企業との協働事業（35.4%）という方向性を考えている団体も、それぞれ3割以上いる。



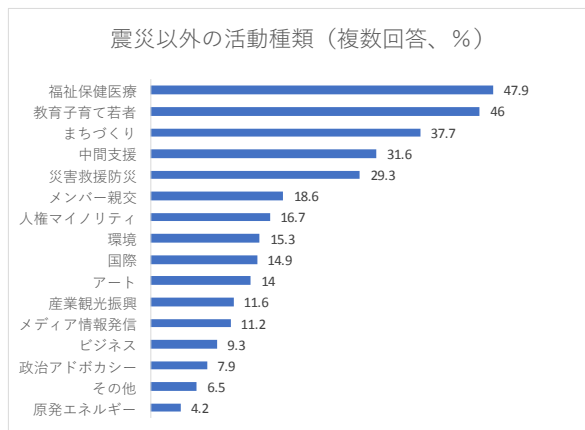
## 9. 震災以外の活動（問9）

震災以外の活動を行っていたか否かについては、下記の通り、震災関係の活動のみを行っていた団体は2割で、残り8割はそれ以外の活動も行っている。

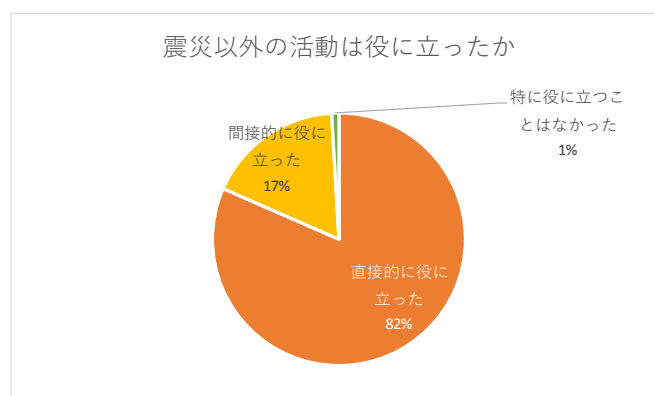


## 10. 【東日本大震災関係以外の活動も行っている団体】震災以外の活動の分野（問10）・その活動は震災の支援活動に役に立ったか（問11）

東日本大震災の以外の活動では、「福祉・保健・医療」、「教育・子育て・若者支援」、「まちづくり」、「中間支援」、「災害救援・防災」などが上位に上がっている。つまり、団体が持つそれぞれの専門性を活かして、東日本大震災関係の活動を行っていたと考えられる。



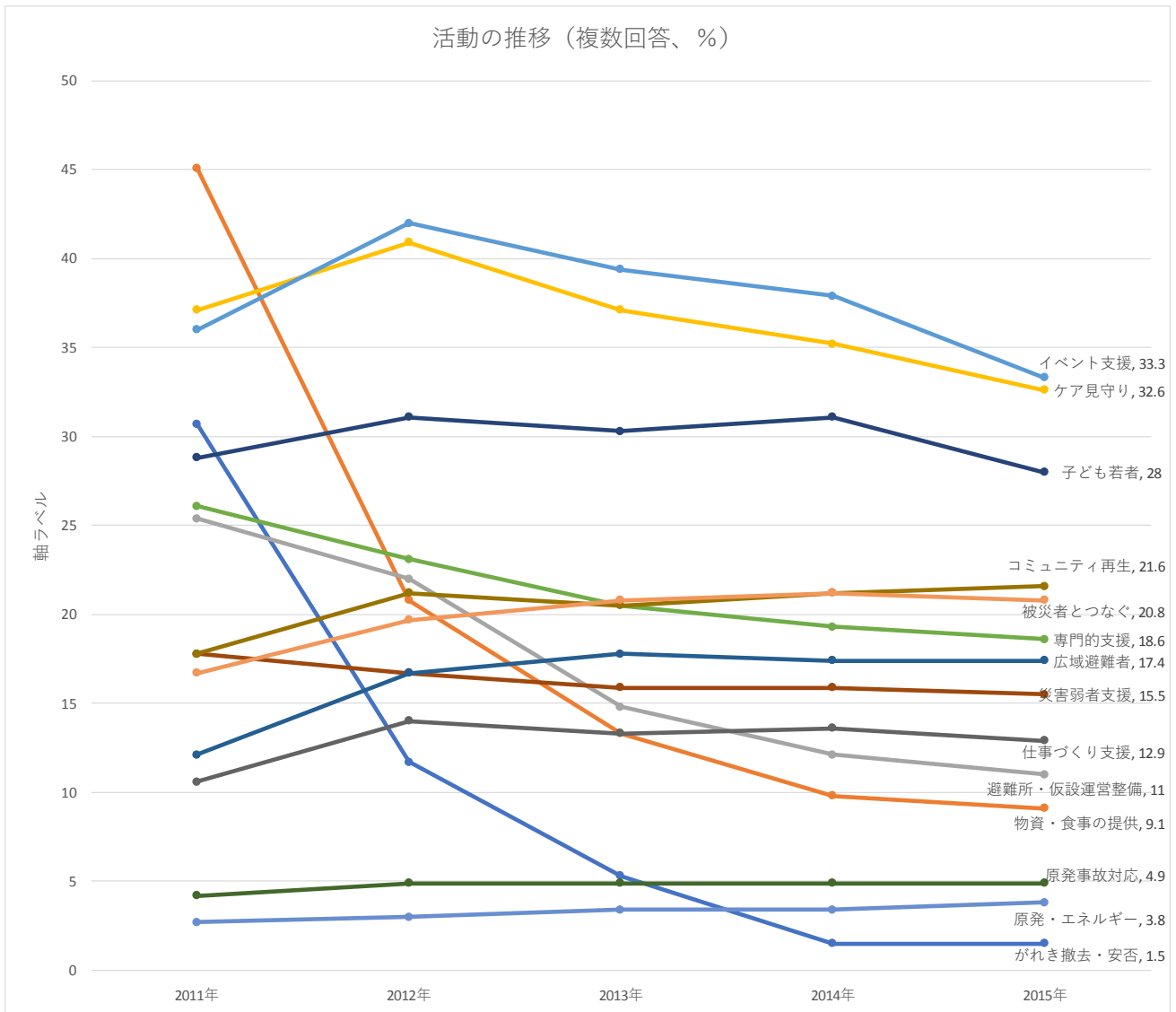
それを裏付けるように、震災関連以外の活動は、震災支援活動に役に立ったとする回答が大多数を占めていた。





### 1 1. 東日本大震災関連の支援活動の内容とその推移（問 13A）

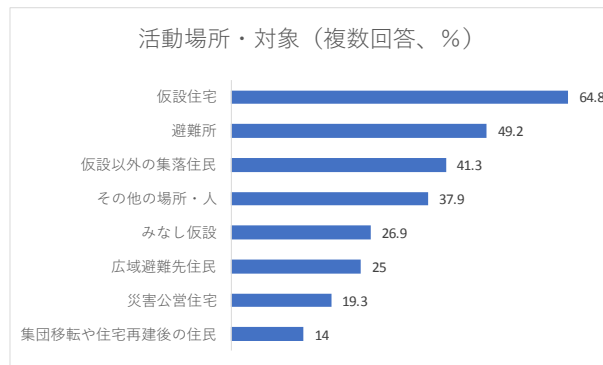
支援活動の内容は、被災地の状況変化によって変化が見られる。2011年時点では高い値を示していた「物資・食料の提供」「瓦礫撤去・安否確認」「避難所・仮設住宅の運営支援」は、2年目を以降減っていった。「イベント支援」や「ケア・見守り」も依然高い割合を示しつつ、2年目をピークに減少傾向にある。一方、「コミュニティ再生」や「被災者をつなぐ活動（物産展・企画展、スタディツアー等）」「広域避難者支援」などは、5年間で微増している。



## 1 2. 活動場所・対象（問 13B）

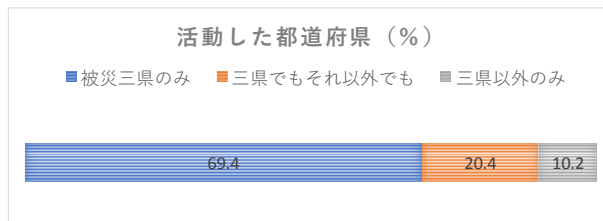
活動の場所や対象については、「仮設住宅」や「避難所」で活動してきた団体が、約半数以上を占めている。また「仮設以外の集落住民」を対象として活動した団体が4割いるが、これは、仮設に居住しているか否かで支援の分断が生まれる問題が指摘されてきたことを考えると、注目すべき点である。

一方で、「災害公営住宅の入居者」や「集団移転や住宅再建後の住民」を対象とした活動を行う団体は少ない。仮設住宅から出ること外部支援の対象から外れていくことを示唆している。また、「広域避難先住民」も相対的に支援が届きにくい対象であると考えられる。



## 1 3. 活動した都道府県（問 14A）

活動した都道府県は、岩手・宮城・福島の前被災三県で活動したことがある団体が9割を占め、逆に、被災三県以外の都道府県のみで活動した団体は1割にとどまる。被災三県での活動経験に限ると、岩手県が39.7%、宮城県が54.0%、福島県が36.0%となり、半分以上の団体が宮城県で活動した経験を有している。市町村では、石巻市、気仙沼市、南三陸市、陸前高田市などで多くの活動が行われている。

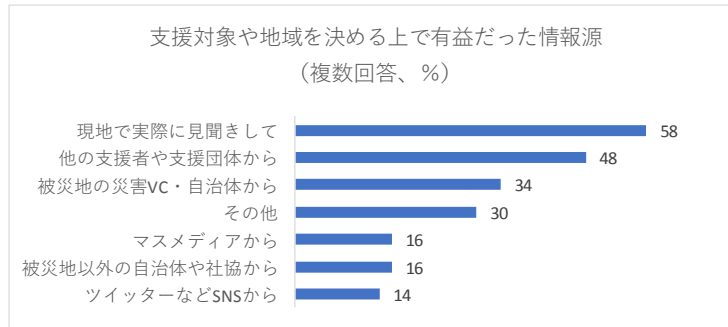


### 被災三県で活動経験のある市町村

岩手県		宮城県		福島県	
市町村	%	市町村	%	市町村	%
陸前高田市	27	石巻市	37	福島市	20
大槌町	21	気仙沼市	31	いわき市	17
釜石市	18	南三陸町	31	郡山市	16
大船渡市	16	仙台市	22	南相馬市	15
宮古市	12	東松島市	20	福島県その他の市町村	10
山田町	12	女川町	17	相馬市	8
盛岡市	7	亶理町	13	伊達市	8
岩手県その他の市町村	7	山元町	13	二本松市	7
遠野市	6	名取市	13	飯館村	7
一関市	5	登米市	12	新地町	5
野田村	4	七ヶ浜町	9	田村市	4
田野畑村	3	塩竈市	9	会津若松市	4
北上市	3	岩沼市	9	双葉町	4
岩泉町	3	多賀城市	6	須賀川市	4
		宮城県その他の市町村	6	三春町	3

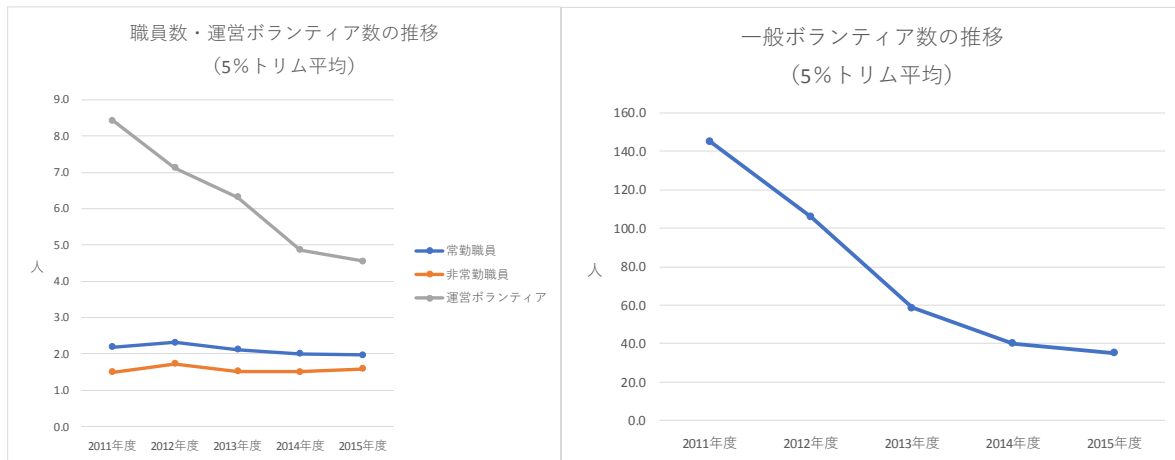
#### 14. 支援対象や支援地域を決める上で有益だった情報源（問 15）

支援対象や地域を決める上では、実際に現地で見聞したり、他の支援者から得た情報が有益だったとする回答が多数を占めている。一方で、マスメディアや SNS の情報によって支援対象を決めた団体は少ない。今回の震災では SNS の役割が強調されたが、その効果は意外と限定的なものに留まっている可能性がある。



#### 15. 常勤職員、非常勤職員、運営ボランティア、一般ボランティアの数と推移（問 16）

職員とボランティアの推移は下図のとおりである。なおここで運営ボランティアは「運営や事務局に携わるボランティア」、一般ボランティアは「運営に携わらないボランティア。一時的な活動参加者も含む」とする。なお、大きな数字に平均が引っ張られるため、ここでは上位と下位 5%を除いた 5%トリム平均の値を示している。



職員数・ボランティア数の中央値（人）

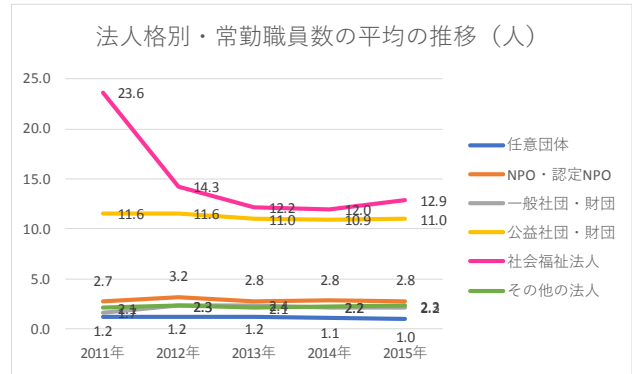
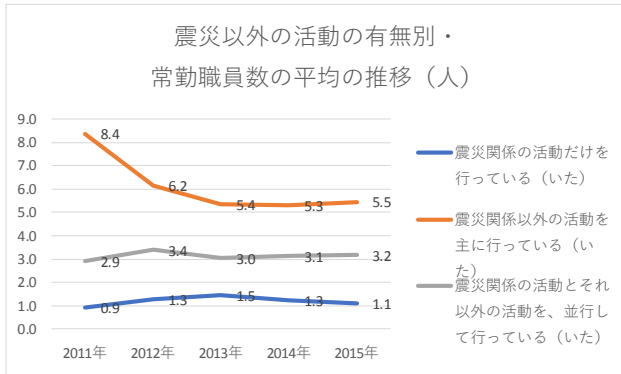
	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
常勤職員	1	2	1	1	1
非常勤職員	0	0	0	0	0
運営ボランティア	3	3	2	2	1
一般ボランティア	20	20	10	10	7.5

職員数は5年間で目立った変動がないが、ボランティア数は運営・一般とも、年を追うごとに減少傾向にある。前述の4で、2015年に入ってから「参加するメンバーが集まらなくなったこと」を理由とする活動休止・終了が急増したが、このような傾向の延長にあると考えられる。

職員数の推移についてより詳細に見るために、震災以外の活動の有無別と法人格別に、常勤職員数の平均の推移を確認した。顕著に動いているのが震災関連以外の活動を主に行っていた団体で、2011～12年に職員の雇用を一時的に増やし、その後元に戻したと考えられる。同様のパターンが法人格別では社会福祉法人で確認できる。

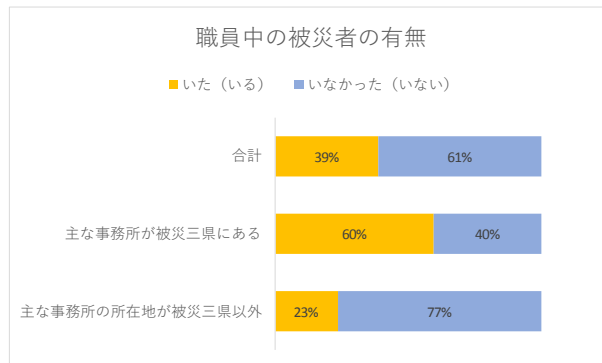
他方で、震災関連の活動だけを行っている団体、及び、任意団体は、元々の常勤職員数も少ない上に、2014年以降は微減傾向にある。

以上の傾向は、非常勤職員数で見ても同様である。今回の災害復興の文脈では、支援活動を通じた安定的な雇用創出は限定的だったと考えられる。

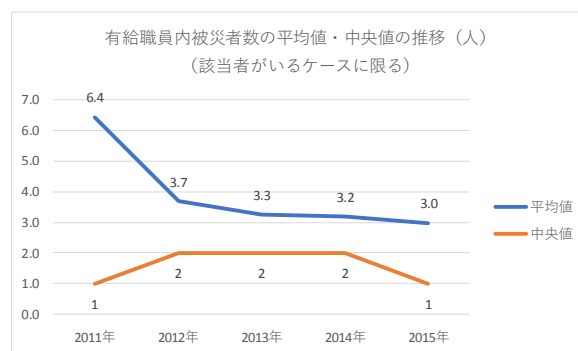


### 16. 有給職員内の被災者数 (問17)

今回の震災では、被災者自身が有償で支援・復興に関わるキャッシュ・フォー・ワークという概念が注目された。有給職員の中に被災者がいる (いた) と答えた団体は全体の39%を占める。主な事務所が被災三県にある団体に限ると、6割が被災者を職員として雇用している。

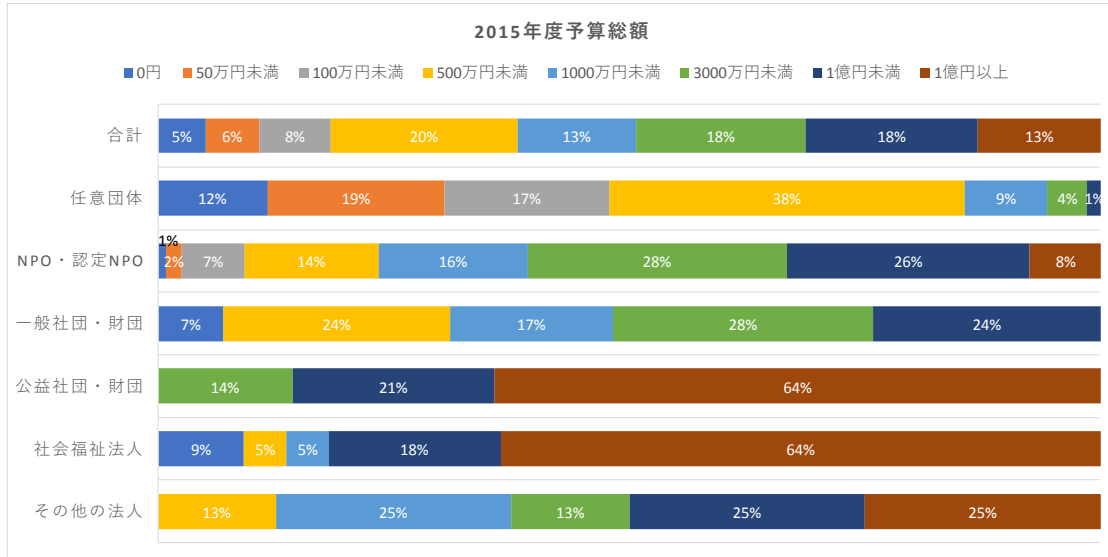


しかし下図のとおり、その雇用者数も減少傾向にある。



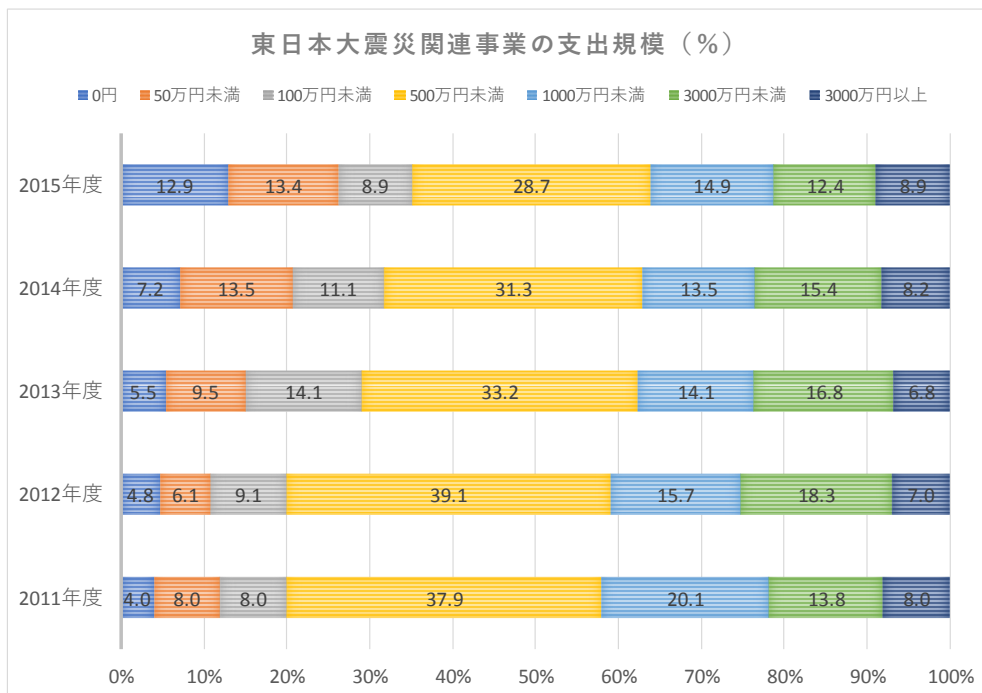
### 17. 2015年度の団体の予算総額（問19B）

団体の予算総額は、1000万円未満と以上でほぼ半分に分かれる。言うまでもなくこれは法人格ごとの差異が大きい。法人格のない「任意団体」では100万円未満の団体が半分近くを占めるのに対し、「公益社団・財団法人」と「社会福祉法人」では6割以上を1億円以上の団体が占める。「NPO法人」（含、認定NPO法人）と「一般社団・財団法人」は、その間に位置しパターンが相互に似ている。この両者には法人格選択における競合関係があるが、予算規模においても同型性が見いだされた。



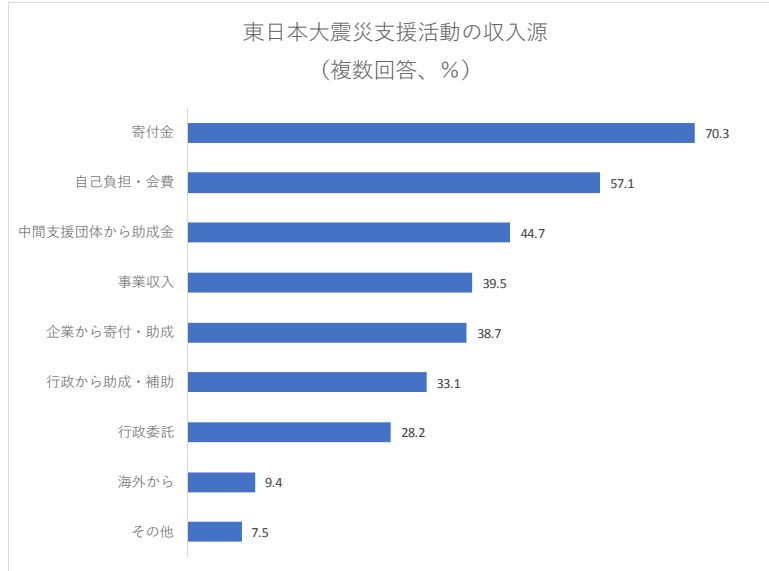
### 18. 東日本大震災関連事業の支出規模と推移（%）（問19A）

東日本大震災関連事業の支出規模の推移は下記のとおりである。100万円未満という団体が2013年以降増加している。一方で、100万円以上1000万円未満の支出規模の団体が減少している。中程度の規模の活動が縮小していることを示唆する。他方で、1000万円以上の団体の割合に変化はない。

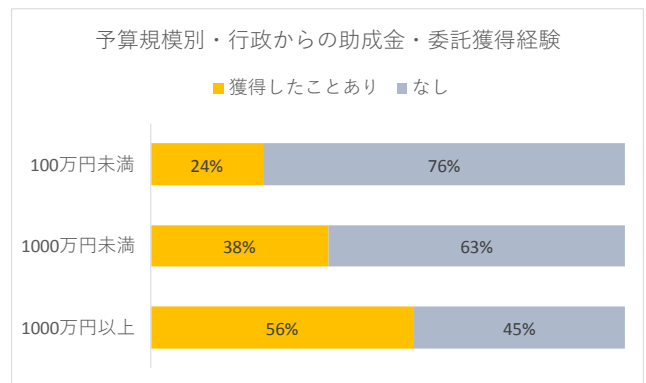
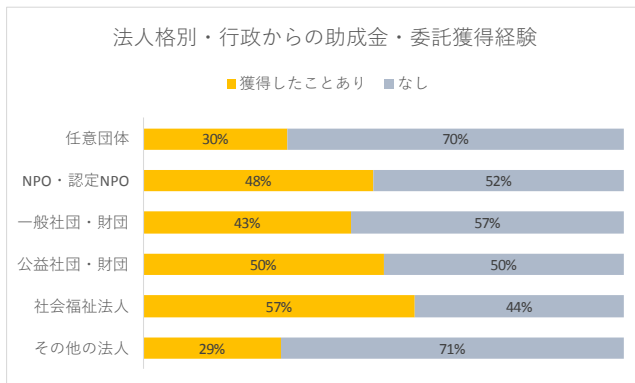


## 19. 東日本大震災支援活動の収入源（問 20A）

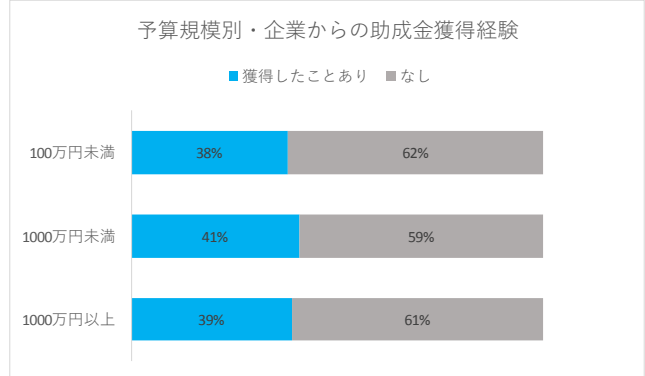
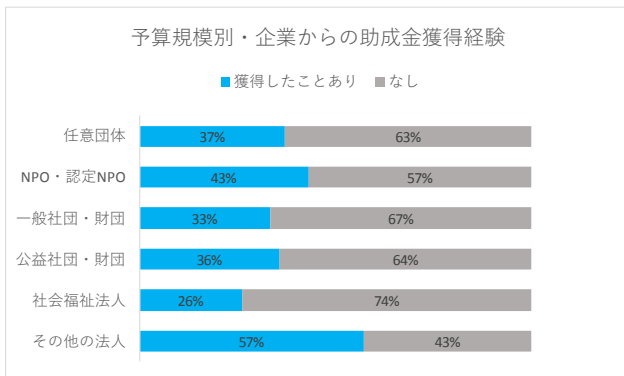
支援活動の収入源としては、一般の人からの寄付を集めている団体が7割、自己負担や会費を用いている団体が57%で多くを占める。また4割近くが事業収入を活動資金にしている。同時に、中間支援団体、企業、行政からの助成金や委託金を得ている団体も、それぞれ3~4割存在する。



団体によって収入源のパターンは異なるのだろうか。まず、法人格の種類及び予算規模によって、行政からの助成金・委託の獲得経験に、どのような差があるのか確認したい。下図から分かるように、法人格別では「任意団体」が、予算規模別では「100万円未満の団体」が、獲得経験がないと答える傾向がある。換言すれば、規模が大きく制度的基盤のある団体のほうが獲得しやすい。



一方で、企業からの助成金については、任意団体や予算規模が小さい団体が獲得しづらいという傾向は見られない。



さらに、煩雑になるので図示しないが、中間支援団体からの助成金は、予算規模が大きい団体と、NPO・認定NPO法人及び公益社団・財団法人において獲得経験率が高く（5～6割）、社会福祉法人やその他の法人の獲得経験率は2割未満になっている。

このように、助成元のセクターによって、どのような団体に対して助成をするか傾向が異なる可能性がある。

## 20. 助成金・補助金の割合と件数の推移（問19A）

震災関連事業支出額に占める助成金・補助金の割合は、下の左表のように平均して5～6割であるが、2014年度以降は減っている。また各年度の獲得件数の平均値は2前後であるが、これも減少傾向にある。ちなみに、法人格別の助成金の割合（5年間の平均）を見ると、下の右表の通り、NPO法人における割合が相対的に大きく、助成金の供給量に活動が左右されやすい可能性がある。

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
震災関連事業支出額に占める助成金・補助金の割合平均 (%)	56.1	58.1	56.8	51.0	53.1
助成金・補助金件数平均 (%)	2.2	2.2	1.9	1.9	1.8

※震災関連支出があった団体のみ

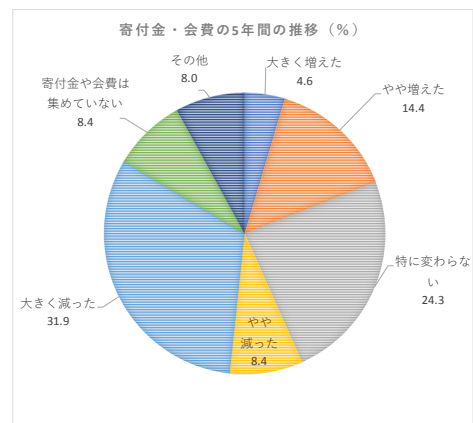
任意団体	53.7%
NPO・認定NPO法人	61.5%
一般社団・財団	56.7%
公益社団・財団	39.9%
社会福祉法人	58.6%
その他の法人	36.4%
合計	56.8%

## 21. 寄付金・会費の推移（問20B）

助成金が減少傾向にある中で、寄付金や会費についても同様の傾向が指摘される。

右図は、寄付金・会費の5年間の変化についての評価だが、「大きく減った」が31.9%を占め、「やや減った」と合わせて40.3%が減少傾向を指摘している。一方、増えた（大きく増えた+やや増えた）とする回答は、19%に留まっている。

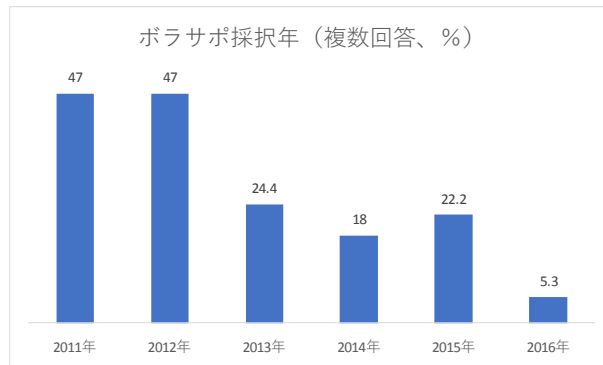
このように各収入源とも減少傾向にあり、前述の19にみる支出額の減少につながっている。



## 2.2 「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金」(ボラサポ)の採択年とそれに対する評価(問12、問21)

次に、調査対象団体が共通で助成を受けた「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金」(ボラサポ)に対する回答を見てみよう。

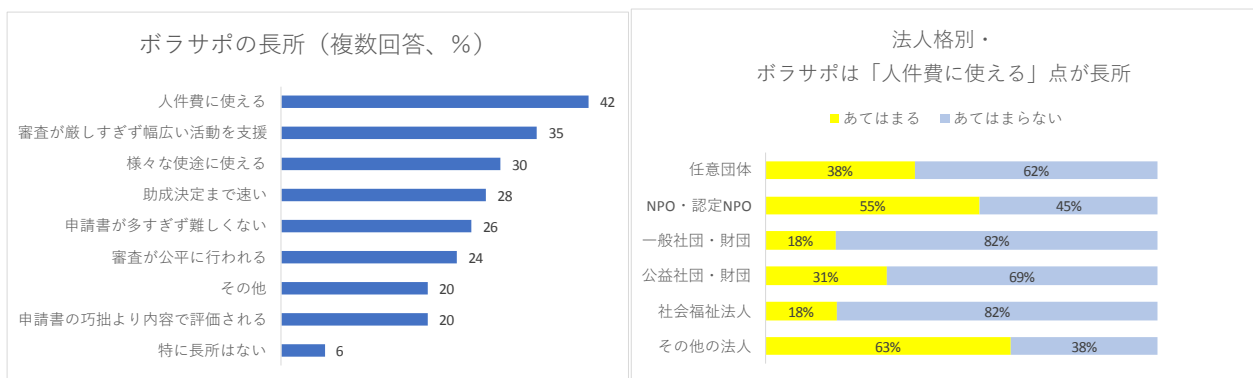
各年において調査対象団体がボラサポに採択された割合は次のとおりで、2011～12年でそれぞれ半数近い団体が獲得している。



ボラサポに他の助成金と比較して長所はあったか尋ねたところ、下の左図の通りの回答が得られた。

最も評価されたのが「人件費に使える」点で4割以上を占めた。逆に言えば、一般的には人件費に使用できない助成金が多く、不便を感じていたことが分かる。他に、「審査が厳しすぎずに幅広い活動を支援」する点や、「様々な用途に使える」点についても、3割以上の団体が賛同している。他方、「審査の公平性」や「申請書の巧拙より内容で評価される」に対する支持は相対的に少なかった。

法人格別に「人件費に使える」に対する回答は下の右図の通りであり、サンプル数の少ない「その他の法人」を除けば、特に「NPO法人」や「任意法人」で肯定的な回答が多かった。特にNPO法人や任意法人において、ボラサポは人件費を捻出する重要な手段であったことが示唆される。





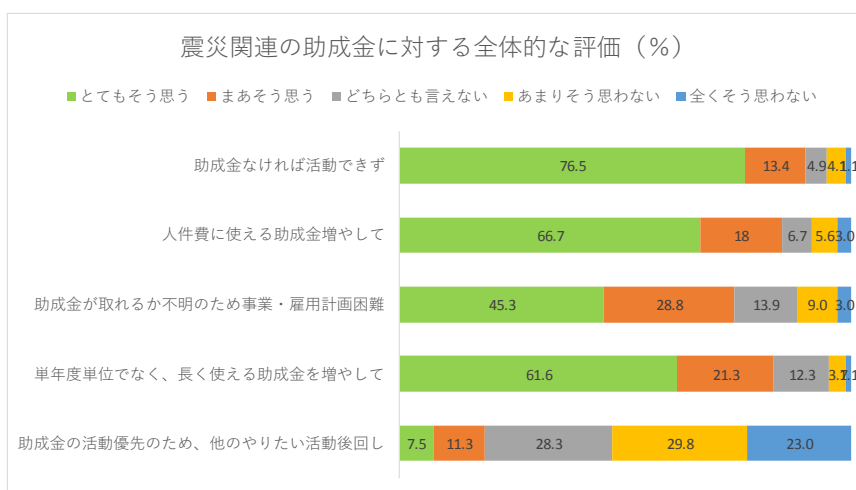
### 2.3. 震災関連の助成金に対する全体的な評価（問 18）

ボラサポに留まらず各団体が利用した助成金に対する全体的な評価は下図のとおりである。

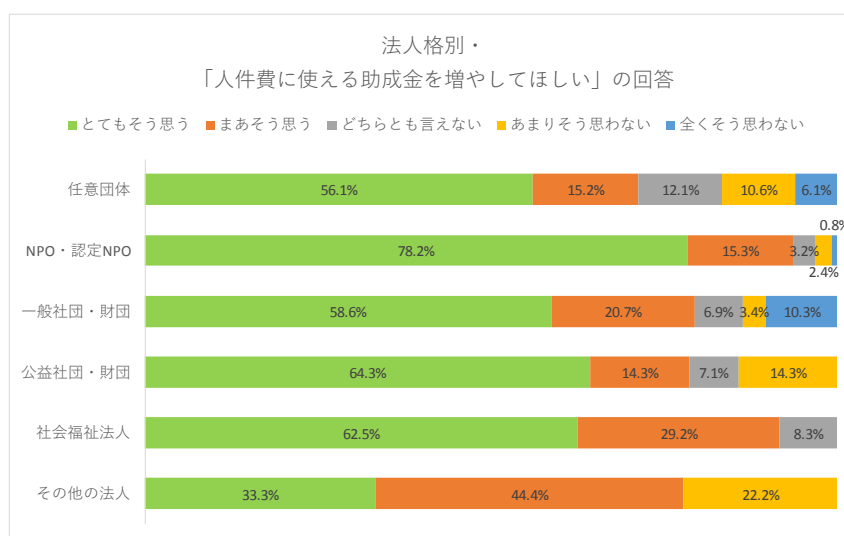
「助成金がなければ活動できなかった」とする回答が9割を占めており、支援団体にとって助成金の役割が極めて大きいことが分かる。

他方、「人件費に使える助成金を増やしてほしい」、「助成金とれるかわからないため、事業計画・雇用計画を立てにくい」、「単年度単位ではなく、長く使える助成金を増やしてほしい」に対する肯定的な評価も、それぞれ7～8割を占めている。これらの結果は、現在の多くの助成金制度のあり方が、安定的な活動の実現に結びつきづらい怖れを示している。

これに対し、助成金を取ることでその活動を優先させる必要が生じて、「他のやりたい活動が後回しになる」という問題はあまり生じていないようであった。



どのような団体が「人件費に使える助成金を増やしてほしい」と考える傾向があるか見るために、法人格別に回答を示す。下図のとおり、NPO法人で特に強く、人件費に捻出できる助成金の必要を感じていることが分かる。この結果は、先の23で、NPO法人は、ボラサポの長所として「人件費に使える」点を挙げる傾向があったことと整合的である。



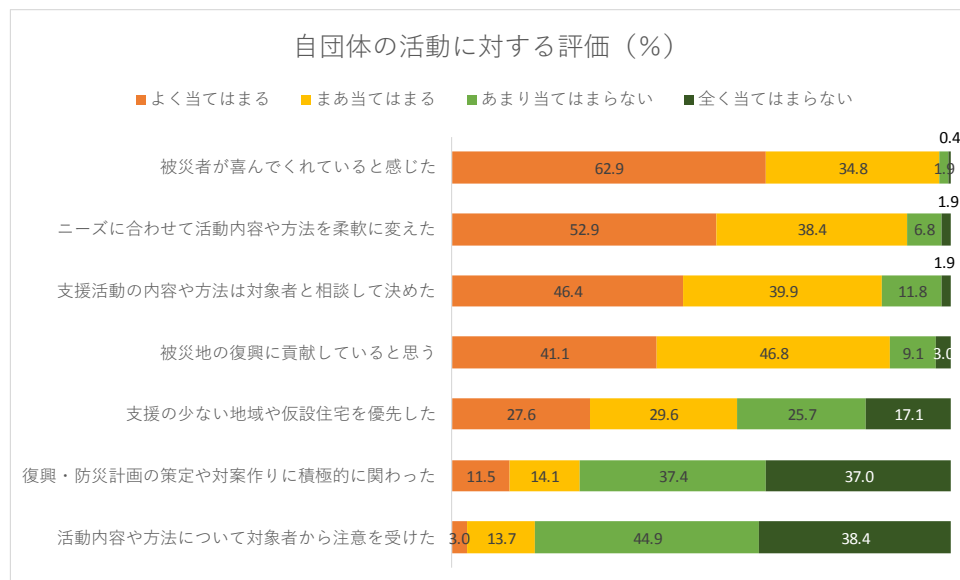
## 2.4. 自団体の活動に対する評価（問 22）

自団体の評価については次のとおりである。

ほとんどの団体が「被災者が喜んでくれていると感じた」に対して肯定的な回答をした。また、「ニーズに合わせて活動内容や方法を柔軟に変えた」「支援活動の内容や方法は対象者と相談して決めた」についても同じく高い値となり、対象者のニーズに対する配慮が重視されていたことが分かる。他方で、「支援の少ない地域や仮設住宅を優先した」に対する肯定的な回答は半数に留まっており、全体の中で対象を位置づける視点の有無は、団体によって異なった。

「被災地の復興に貢献していると思う」という回答も、全体的に肯定する割合が高かった。活動によって「復興に貢献している」と感じる割合に違いがあるか確認するために、前述の 12 で見た支援活動の内容との相関を取ってみた。有意確率 5%水準未満で有意だった活動だけ挙げると、がれき撤去 ( $r=0.170^{**}$ )、コミュニティ再生 ( $r=0.161^{**}$ )、原発事故対応 ( $r=0.158^{**}$ )、専門的支援 ( $r=0.122^*$ )、広域避難者支援 ( $r=-0.144^*$ ) である。この中で広域避難者支援だけ負の相関関係にあることが注目される。これは広域避難者が置かれている困難な状況に対応していると思われる。広域避難者は帰郷に対して複雑な思いを抱いているが、いわゆる「復興」が進むことで、帰郷か移住の二者択一を迫られることになる。広域避難者支援は「復興」という尺度では捉えきれない現実と向き合わざるをえないのかもしれない。

被災者にとってより望ましい「復興」となるためには、その計画策定にも関与していく必要があるだろう。「復興・防災計画の策定や対案作りに積極的に関わった」についても尋ねたが、これに肯定した団体は 4 分の 1 であり、政治過程や決定過程への参加は限定的なものにとどまっている。

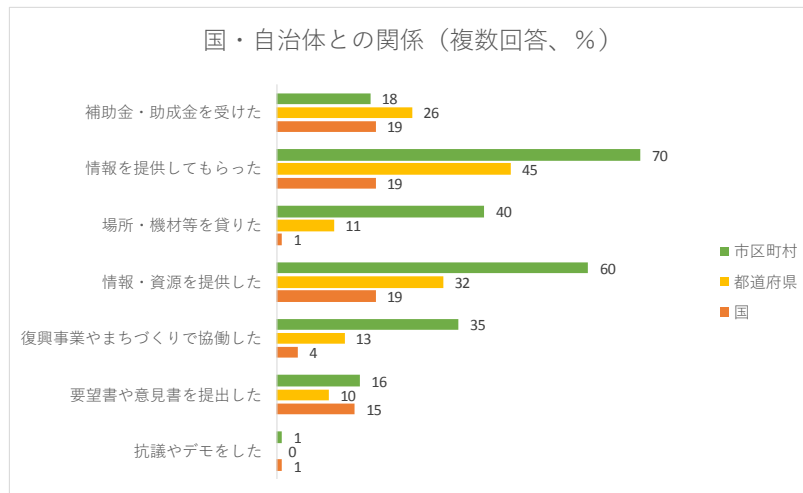


## 25. 国・自治体との関係性（問23）

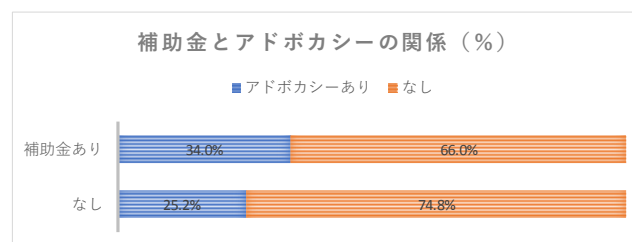
東日本大震災に関して、国・県・市区町村との間に生じた関係性については、次のとおりである。

比較的多く見られたのは「情報」を巡ってであり、受け手としてだけでなく、行政に対する情報提供者としての役割も果たしていた。また「情報の授受」、「場所・機材の利用」、「まちづくりでの協働」などは、特に市町村レベルの行政と関係性を築きやすい。一方で、「補助金・助成金の獲得」や、「要望書・意見書の提出」に関しては、国や都道府県も重要な相手であった。

他方、「要望書・意見書の提出」は「抗議やデモ」などのアドボカシー行為は全体的に少なく、特に後者はほとんどの団体が経験していないことがわかった。



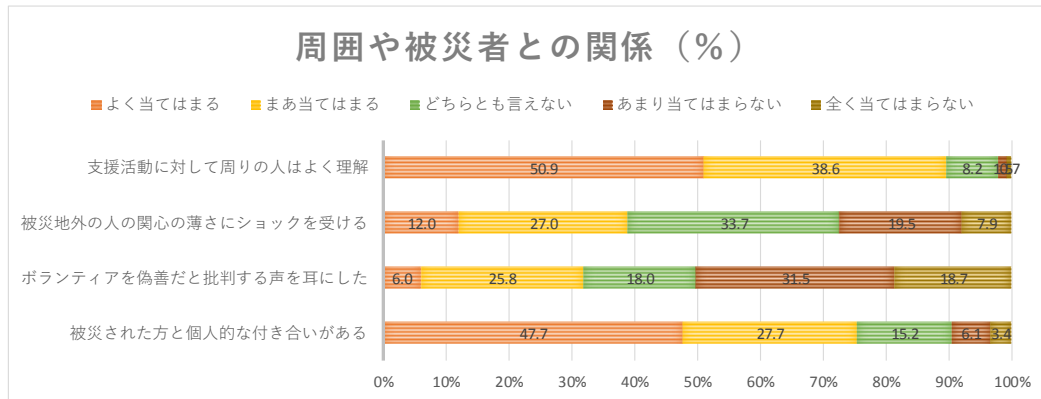
ちなみに、「行政から補助金や助成金をもらおうと、アドボカシーをしづらくなる」という議論があるが、実際にどうなのだろうか。ここでは、国・都道府県・市区町村からの補助金獲得経験と、アドボカシー（「要望書・意見書の提出」または「抗議やデモ」）経験のクロス表分析で確認する。結果は下図の通りで、補助金をもらうことがアドボカシーを抑制させるという傾向は見られず、むしろ逆の結果が出ている（有意水準 10%未満で有意）。その点では、補助金獲得を躊躇する必要はないようである。



## 26. 回答者の意識（問24）

回答者自身の意識について、ここでは周囲や被災者との関係、復興事業に対する評価、政府に対する意識、組織経営に対する意識に大別して見ていく。

### <周囲や被災者との関係>

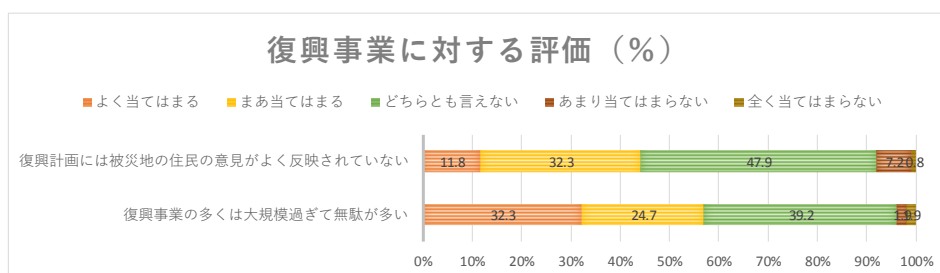


回答者が行う「支援活動に対して周囲はよく理解」してくれるようだった。一方で、「被災地外の人の関心の薄さにショックを受ける」と答えた人も約4割、「ボランティアを偽善だと批判する声を耳にした」人も3割以上いた。後者に関しては、特に「物資・食事の提供」(r=0.148\*)や「災害弱者支援」(r=0.129\*)で偽善批判の声を聞いたと答える傾向があった。確かに「物資・食事の提供」はミスマッチも生じやすく、場合によっては批判を受けることもある。しかし「災害弱者支援」に対してその声が聞かれやすいという事実は、被災者の中でも脆弱性の高い障害者・外国人・高齢者・乳幼児・生活困窮者等に対する無理解が存在している恐れを示唆する。

他方、支援／被支援の関係を越えて「被災された方と個人的な付き合いがある」と答えた方も8割近くに上り、5年間の間にパーソナルな関係性が生まれていることを示している。

### <復興事業に対する評価>

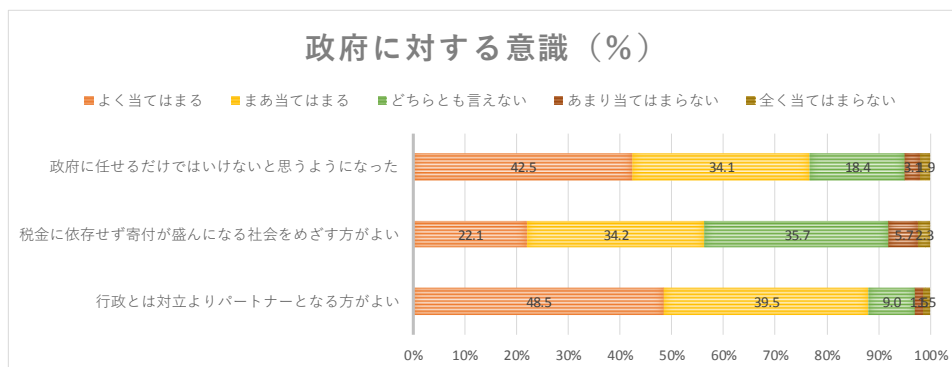
復興事業に対しては、「復興計画には被災地の住民の意見がよく反映されていない」と答える割合が4割以上、「復興事業の多くは大規模過ぎて無駄が多い」という回答が6割近くいる一方、肯定的に評価する人はいずれも1割に満たず、批判的な意見が大勢を占めた。「復興計画には被災地の住民の意見がよく反映されていない」という評価と有意な正の相関にある活動は、被災者とつなぐ（物産展・スタディツアー等）(r=0.192\*\*), 原発・エネルギー (r=.141\*), 仕事づくり (r=.139\*) であり、これらの活動を通して、復興事業の問題点を感じる機会が多い可能性がある。



## ＜政府に対する意識＞

「震災以降、政府に任せるだけではいけないと思うようになった」とする回答が8割近くを占めた<sup>1</sup>。また6割近くの人が「税金に依存せず寄付が盛んになる社会をめざす方がよい」と回答している。ここには政府から自律する意識が見られるが、後者の質問は小さな政府志向とも重なる。

他方、その自律志向は、必ずしも対立を意味せず、「行政とは対立よりパートナーとなる方がよい」と答える人が圧倒的に多い。

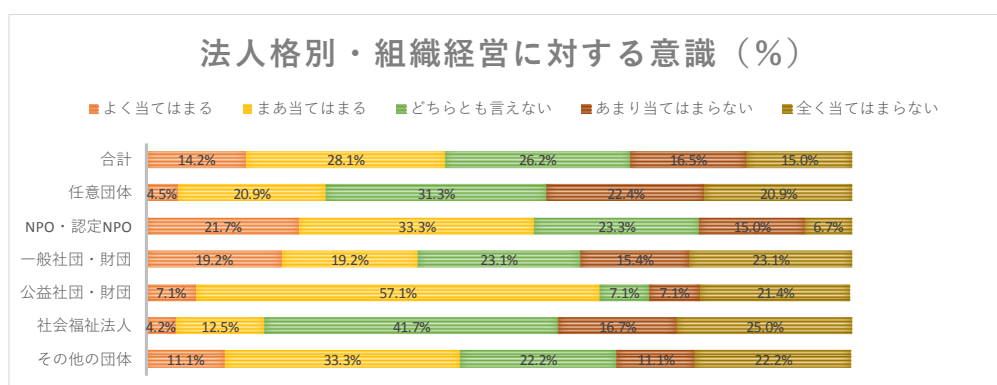


## ＜組織経営に対する意識＞

次に、組織経営に対する意識について確認する。ここでは全体のみならず、法人格別の際にも注目する。まず全体としては、「経営や資金調達（ファンドレイジング）の技術向上に取り組んでいる」に肯定的に答えた人は42%であり、否定的な回答（31.5%）を若干上回っている。

法人格別に見ると、強い肯定である「よく当てはまる」を選んだ回答者は、NPO法人（21.7%）と一般法人（19.2%）に多かった。特にNPO法人では否定的な回答の割合も著しく小さい。これらの団体では、積極的なファンドレイジングや経営の技術が求められる傾向にあるようである。

一方で、必ずしも継続的な活動を前提としない任意団体（4.9%）や、福祉政策の中で制度化されている社会福祉法人（4.2%）は、「よく当てはまる」と答えた人の割合は小さかった。



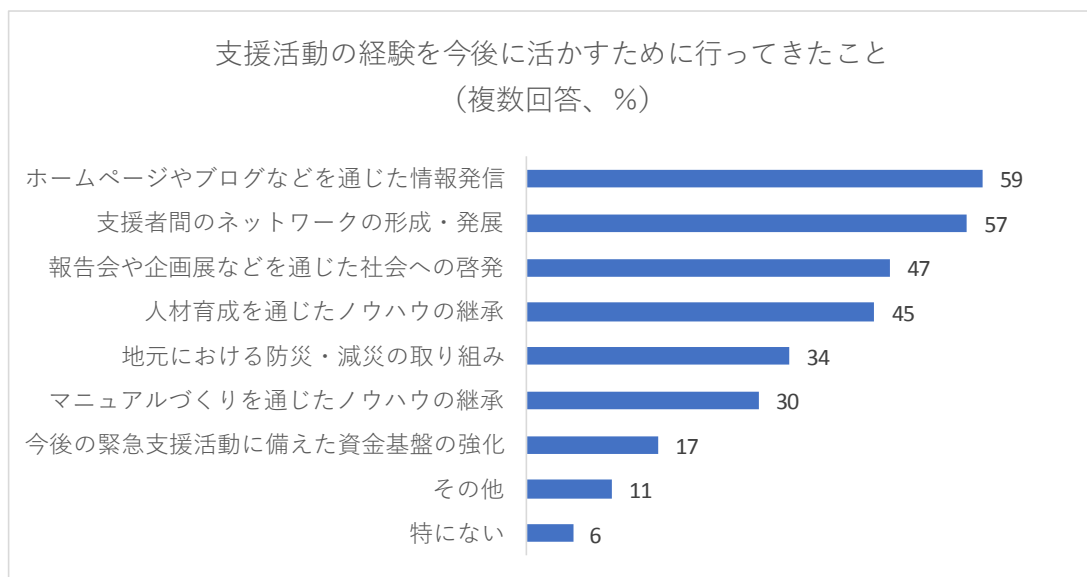
<sup>1</sup> もっとも同様の政府不信は、一般の人々を対象とした他の調査でも見られる。例えば、日本NPO学会「東日本大震災における民間支援の軌跡と動向調査」（2012年7月実施、N=5253）では、よく似た結果になっている。

## 2.7. 支援活動の経験を今後活かすために行ってきたこと（問25）

最後に、回答者が、支援活動の経験を今後活かすために行ってきたことについて確認したい。

最も多く行われていたのが「ホームページやブログなどを通じた情報発信」や「支援者間のネットワークの形成・発展」であり、6割弱の人が行っていた。続いて5割弱の回答者が、もう一步踏み込んだ「報告会や企画展などを通じた社会への啓発」や「人材育成を通じたノウハウの継承」を行っていた。

これに対して、「地元における防災・減災の取り組み」（30%）や「今後の緊急支援活動に備えた資金基盤の強化」（17%）は、相対的に少なかった。これらは、自分たちの足元でも起こりうる将来の災害への対応において重要な意味を持つため、今後、経験が有効に活かされていくことが期待される。



「東日本大震災 5 年後における支援活動の蓄積と現状に関する調査  
中央共同募金会「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金」助成団体を対象として」  
基礎データ報告書

2017 年 3 月 11 日 発行

編集 仁平典宏

発行 東京大学大学院教育学研究科比較教育社会学コース 仁平典宏研究室

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1